

特集2 2022年度事業計画

1. 活動の基本方針

- 新たな国際秩序の形成や市場環境の急速な変化が進展する中、経済同友会は「開かれた行動する政策集団」として、日本が「いて欲しい国、いなくては困る国」としての存在感を高め、世界に貢献していくための戦略・方策を示していく。
- 特に、イノベーション主導型の経済成長の実現と、従来のグローバル資本主義に伴う歪みの克服を両立する新しい経済社会の姿、「生活者共創社会」を描くための課題と選択肢を示し、社会変革を加速する。
- こうした取り組みを進めるにあたり、国内外の幅広いステークホルダーと連携し、未来志向の議論・行動を呼びかけるネットワーク、コミュニティ形成を強化する。
- 同時に、今の時代において、企業経営者が参画する経済団体が果たすべき使命を再定義し、新たな設立趣意書とも言える「ミッション・ステートメント」を社会に提示する。

基本方針1

日本が目指すべき社会像を描き、イノベーションによる成長と社会変革を加速する

- 社会のあらゆるセクターからイノベーションが湧きおこり、その総和によって成長する日本の姿、日本がこれから追求すべき豊かさや社会のあり方を描き、社会に示す。
- ビジョン実現に向けて不可欠な改革・施策を具体的に提言し、企業・経営者としての実践に取り組む。

基本方針2

社会変革を促すべく、多様なステークホルダーとの対話・協働を推進・強化する

- 社会の多様なステークホルダーが参画する「未来選択会議」における議論を通じて、社会変革にかかわる重要課題について、将来に向けた選択肢・論点を提示する
- 「未来選択会議」で採り上げるテーマに関連する委員会は、ステークホルダーとの対話を通じて、本会の提言・意見を深化させる。

基本方針3

多様な経営者の活躍推進と発信力強化に取り組む

- 若手経営者や起業家の新しい発想を本会の活動に取り込み、本質的で先進的な提言を立案、実現する。
- 会員（経営者）は、経済社会の諸課題に対し、企業・業種等の立場を超えて自由闊達に議論するとともに、経営者としての知見やリソースを活かして行動、意見発信し、社会変革を主導する。

2. 活動の基本的な枠組みと運営

(1) 代表幹事イニシアティブと当面の重点活動

- 「開かれた行動する政策集団」として実効性ある活動を展開するため、代表幹事のイニシアティブに基づき、機動的な意見発信、政策ネットワークの構築、政策エコシステムの形成等に取り組む。
- 「未来選択会議」は、年次総会およびオープン・フォーラムを開催し、「次世代」と「多様性」をキーワードに、社会のさまざまなステークホルダーによる自由闊達な議論・協働を通じて、日本の将来に向けた論点・選択肢を提示していく。
- 世界に先駆けて、活力ある持続可能な経済社会モデルを作り出し、改革を主導するため、以下の活動に重点的に取り組む。
 - ①【目指すべき経済社会像の検討】
成長の追求と持続可能性・社会性を両立しうる好循環や、目指すべき経済社会像、資本主義のあり方について検討する。
 - ②【成長戦略の評価・実行】
成長戦略の立案・実行に関わる課題の整理を行い、成長実現に向けた官民の役割、改革課題について検討する。
- 代表幹事任期の最終年度を迎えるにあたって、経済同友会幹部を中心とする議論や、関係する各委員会の活動成果を踏まえて、民主主義・資本主義に立脚したこれからの日本の経済社会モデルについて、4年間の集大成となる提言を取りまとめる。

(2) 政策・調査委員会、提言実践・国際交流等事業

(a) 委員会運営の全体像

- 世界から見て「いて欲しい国、いなくては困る国・日本」とは、現在の時代背景の下、国際社会が直面する明確な解のない課題に日本固有の強みを活かして挑み、解決をリードする国、自ら持続可能で活力ある社会モデルを体現する国、そうした実績によって世界から信頼を受ける国である。
- その実現に向け、政策提言、調査研究などを目的とする委員会・PT等を、以下の3つの軸に沿って設置する。
 - ①【日本のグローバル競争力、イノベーション創出力の強化】
多様なイノベーションの創出による社会変革と成長の担い手となる企業の競争力強化、日本の成長フロンティア開拓に向けた戦略・規制体系のあり方等について検討する。
 - ②【持続的な成長と社会変革の実現】
イノベーション主導の成長と豊かさの実現に向け、価値創造の源泉を見極めた企業経営、経済・社会制度のあり方について検討する。
 - ③【次世代に責任を持つ国家運営への転換】
将来世代に活力ある持続可能な社会を引き継ぐため、財政・社会保障制度の持続可能性や、民主主義・統治機構のあり方について検討する。

- 地域共創、次世代を担う若者の育成・活躍支援、起業家やスタートアップ経営者と大企業経営者等との交流強化に向けて、本会のこれまでの提言に基づき、企業経営者が自ら行動することを目的に、提言等実践活動を推進する。
- 先端技術やデータ活用を巡る覇権争いなど地経学的課題に関する企業経営者の理解の深化や、海外のさまざまな主体とのネットワーク拡充に向け、国際交流・対話促進事業を推進する。また、日本・ASEAN経営者会議(AJBM)の企画・運営など、各地域との継続的な交流を図ること等を目的に、地域別のプロジェクトチーム(PT)を設置する。

(b) 委員会運営の基本方針

- 各委員会は、タイムリーで具体性ある政策提言、最先端の重要事象や新たな政策課題の本質に迫る調査研究、政策提言の実現・実践に向けた具体的行動など、それぞれの課題に適した活動のゴールを明確に定義し、その達成に向けて運営する。
- 2021年事業計画において、2021～2022年度の2年にわたって継続的な活動を行う方針を決定し、2021年9月～2023年3月を実質的な活動期間と定めたことを踏まえ、2021年度の委員会等の枠組み・体制を原則として踏襲し、前年度の活動成果を踏まえた成果創出に注力する。同時に、社会・政策の動きに対応した、機動的な対外発信にも取り組む。
- 経済同友会全体として整合性あるメッセージを発信し、組織としてのシナジーを最大化するため、組織や検討分野の枠を超えて、横断的に問題意識の共有と創発的な連携を促進する。そのため、夏季セミナーなどに加え、関連テーマを扱う委員長間の会議、合同委員会の開催など、創意工夫をこらした運営を行う。

(3) 懇談会等の運営

- 会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。
- 各懇談会の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な重要課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

3. 広報戦略／発信力の強化

- 諸提言の実現や、社会の多様なステークホルダーとの対話・交流に向け、発信力の強化に取り組む。
- 広報活動の一環として、以下の事業を行う。
 - ・「夏季セミナー」を開催し、重要な政策などに関して委員会の枠を超えた横断的な討議と意見発信を行う。
 - ・代表幹事定例記者会見、提言発表記者会見を開催する。
 - ・広報誌『経済同友』(月刊)を編集・発行する。

- ・ウェブサイトの管理・運営等を通じて、政策提言、報告書、代表幹事の発言・コメントなどを国内外に効果的に発信する。
- ・SNSや動画サイト等の活用、多様なメディアとの連携を強化するとともに、正副代表幹事、委員長をはじめ経営者一人ひとりの発信力を活かし、情報発信および社会との双方向のコミュニケーションを強化する。

4. 組織活性化と運営の改革

- 本会組織のあり方や、会員構成・規模、役員の体制と選考・評価・報酬、財政基盤の拡充、事務局機能の強化、意思決定の迅速化などにかかわる制度等の検討を担う、経済同友会の機構改革委員会における検討を踏まえ、本会を挙げて組織の活性化・変革に取り組む。
- 企業経営者の知見を組織的に活用し、委員会間の連携を図り、一貫性ある活動を展開するため、正副代表幹事が本会全体の活動状況を恒常的に把握し、全体戦略・計画を検討する。
- 副代表幹事は、委員長としての職責に加え、それぞれの経験や専門知識を活かし、特定の政策分野や本会事業を統括する(担当副代表幹事制)。
- 本会活動の中核を担う幹事の積極的な活動参画を促し、会の活性化につながる意見聴取を行うため、事務局職員が日常的に幹事との緊密なコミュニケーションを図る。
- 本会の求心力・発信力・実行力を高めるため、高い志を持つ企業経営者の入会を促進し、性別、年齢、国籍、業種等の多様化を図る。
- 企業経営の革新や社会変革を担う次世代経営者の育成に重点的に取り組む。「ノミネートメンバー」の本会活動への参画を支援し、若手経営者や起業家などの新しい発想を本会の活動に取り込む。

5. 関連組織に対する活動協力

- 同友クラブ、公益財団法人留学生支援企業協力推進協会、一般社団法人経済同友会インターンシップ推進協会、旧公益財団法人二十一世紀文化学術財団(木川田記念財団)等、本会関連組織への活動協力・連携を行う。
- 同友クラブについては、本会が開催する「会員セミナー」を同友クラブ会員にも案内し、政治・経済・社会・文化など、幅広い情報・意見交換の機会を提供する。また、同友クラブが開催する「健康ライフを考える会」を本会会員へ案内し、多様なニーズに応えることで同友クラブとの連携・交流を一層強化する。

無印:委員長 ◎印:座長 ○印:代表世話人 ◇印:世話人 ※印:所長 *印:委員長代理

[1] 代表幹事イニシアティブ【公益目的事業】

未来選択会議	石村 和彦◇	AGC 元・取締役会長
	新芝 宏之◇	岡三証券グループ 取締役社長
	玉塚 元一◇	ロッテホールディングス 取締役社長
新しい経済社会委員会	新浪 剛史	サントリーホールディングス 取締役社長
成長戦略評価・実行委員会	峰岸 真澄	リクルートホールディングス 取締役会長 兼 取締役会議長
防災・震災復興委員会	石村 和彦	AGC 元・取締役会長
生活者共創を支える分配PT	秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ 日本共同代表
政策審議会	富山 和彦	経営共創基盤 IGPI グループ会長
政策懇談会	金丸 恭文	フューチャー 取締役会長 兼 社長 グループ CEO
経済情勢調査会	熊谷 亮丸	大和総研 副理事長 兼 専務取締役

[2] 代表幹事イニシアティブ【共益事業】

経済研究所	神津多可思※	日本証券アナリスト協会 専務理事
経済財政推計研究会	神津多可思	日本証券アナリスト協会 専務理事

[3] 政策・調査委員会【公益目的事業】

(1) 日本のグローバル競争力、イノベーション創出力の強化

イノベーション戦略委員会	深澤 祐二	東日本旅客鉄道 取締役社長
規制・競争政策委員会	間下 直晃	ブイキューブ 取締役会長 グループ CEO
環境・エネルギー委員会	栗原美津枝	価値総合研究所 取締役会長
データ戦略・デジタル社会委員会	寺田 航平	寺田倉庫 取締役社長
観光再生戦略委員会	伊達美和子	森トラスト 取締役社長
スポーツとアートの産業化委員会	秋田 正紀	松屋 取締役社長執行役員
	山口 栄一	アートパワーズジャパン 代表理事
経済安全保障・科学技術委員会	小柴 満信	JSR 名誉会長

(2) 持続可能で包摂的な経済成長の実現

企業経営委員会	山口 明夫	日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員
働き方改革委員会	田代 桂子	大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長
教育改革委員会	遠藤 信博	日本電気 取締役会長

(3) 次世代に責任を持つ国家運営への転換

経済政策PT	三毛 兼承	三菱UFJ フィナンシャル・グループ 取締役執行役会長
財政・税制委員会	竹増 貞信	ローソン 取締役社長
社会保障委員会	日色 保	日本マクドナルドホールディングス 取締役社長 兼 CEO
政治・行政委員会	鈴木 純	帝人 取締役会長

[4] 提言等実践活動【公益目的事業】

学校と経営者の交流活動推進委員会	林 礼子	BofA 証券 取締役 副社長
東京オリンピック・パラリンピック 2020レガシー検討PT	大西 賢	商船三井 取締役
	高島 宏平	オイシックス・ラ・大地 取締役社長
ラウンドテーブル・クロスリーチPT	南 壮一郎	ビジョナル 取締役社長
地域共創委員会	山下 良則	リコー 取締役社長執行役員CEO
	東 和浩	りそなホールディングス 取締役会長
	地下 誠二*	日本政策投資銀行 取締役副社長
	(PFI 担当)	

[5] 国際交流・対話促進事業【公益目的事業】

国際交流委員会	茂木 修	キックマン 取締役専務執行役員
アジアPT	平子 裕志	ANAホールディングス 取締役副会長
中国PT	平井 良典	AGC 取締役社長執行役員CEO
アフリカPT	岩井 睦雄	日本たばこ産業 取締役会長

[6] 広報および政策広報【公益目的事業】

広報戦略検討委員会	高島 宏平	オイシックス・ラ・大地 取締役社長
-----------	-------	-------------------

[7] 懇談会等【共益事業】

会員セミナー	程 近智	ベイヒルズ 代表取締役
	林 信秀	みずほ銀行 常任顧問
産業懇談会	湯川 智子○	サピエント 取締役社長
	内田 士郎○	SAP ジャパン 取締役会長
経済懇談会	宮地 伸二◇	AGC 取締役副社長執行役員CFO, CCO
	地下 誠二◇	日本政策投資銀行 取締役副社長
創発の会	吉松 徹郎◎	アイスタイル 取締役社長兼CEO
	安田 結子◎	ボードアドバイザーズ シニアパートナー
リーダーシップ・プログラム	櫻田 謙悟	SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役会長
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	山内 雅喜	ヤマトホールディングス 取締役会長

[8] 会員管理【共益事業】

経済同友会の機構改革委員会	市川 晃	住友林業 取締役会長
会員委員会	稲野 和利	野村ホールディングス 顧問

[9] 会務【法人事業／法人管理関係】

財務委員会	梶川 融	太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
ソーシャル・データ・リサーチ(仮称) 設立検討委員会	高島 宏平	オイシックス・ラ・大地 取締役社長

詳しくはコチラ

